

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 08 茨城県	(2)市町村区分 341 那珂郡東海村	(3)所轄庁区分 08000	(4)法人番号 9050005001633	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人東海村社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 茨城県 那珂郡東海村 村松2005		(9)主たる事務所の電話番号 029-282-2804			
(10)主たる事務所のFAX番号 029-283-4535		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.t-shakyo.or.jp			(14)法人のEメール tokai@t-shakyo.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和49年3月19日			(16)法人の設立登記年月日 昭和49年4月11日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	30名以上45名以内	(2)評議員の現員	34	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	23,000
-----------	------------	-----------	----	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
足達 賢司		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会			1
天野 清定		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
大内 晴夫		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
坂内 信行		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
黒澤 一則		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
井上 一		R1.6.4 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
大内 隆彦		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
加藤 孝幸		R1.6.5 ~ H33.6月定時評議員会まで			0
富永 健二		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
堀 健至		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
伊藤 良治		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
熊谷 克美		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
境 洋子		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
寺門 裕美		R1.6.5 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
宮本 博之		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
茅根 元次		R1.6.5 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
川野 次男		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
橋本 勝行		R1.6.5 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
床嶋 純孝		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
照沼 恵造		H29.6.2 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
川崎 好孝		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
橋本 壽郎		R1.6.5 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
黒羽根 史朗		R1.6.5 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
鶴志田 妙子		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
中川 輝夫		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
藤田 秀美		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
佐藤 健太郎		H30.5.28 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
中村 朋子		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
佐藤 秀昭		R1.6.5 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
佐藤 重雄		R1.6.5 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
池田 洋平		H30.5.28 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
杉浦 良幸		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			0
矢澤 和之		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで			1
川崎 裕弥		H30.5.28 ~ R3.6月定時評議員会まで			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10名以上16名以内	(2)理事の現員	13	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	2,924,000	2 特別無
----------	------------	----------	----	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
黒羽根 弘一	1 理事長	平成18年4月1日	2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6月定時評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3
萩谷 毅彦	3 その他理事		2 非常勤	令和2年3月27日		
	R2.4.1 ~ R3.6月定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3

叶井 実	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2
中村 正美	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3
岸 三男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3
渡辺 克平	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3
宮部 秀典	2 業務執行理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	1
飯村 透	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	1
岡崎 悟	3 その他理事		2 非常勤	令和2年3月27日		
	R2.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2
大和田 典克	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		3 施設の管理者		2 無	3
諏訪 健一郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		3 施設の管理者		2 無	3
柳原 美樹	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	3
宇佐美 壽一	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日		
	R1.6.14 ~ R3.6定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2~3	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	-----	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤 映史	H30.6.7 ~ H31.6月定時評議員会まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	平成30年6月7日
田畑 和之	R1.6.14 ~ H31.6月定時評議員会まで	6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和1年6月13日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	23	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	55
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月13日	26	1	2	0	報告第1号 平成30年度東海村社会福祉協議会補正予算について 承認第1号 平成30年度東海村社会福祉協議会事業報告並びに決算について 議案第1号 東海村社会福祉協議会理事・監事の選任について
令和2年3月31日	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による決議の方式を採用し、令和2年3月31日までに同意書を取り纏めた。 承認第2号 令和2年度東海村社会福祉協議会事業計画並びに収入支出予算(案)について 議案第2号 東海村社会福祉協議会評議員及び役員の報酬等に関する規程(案)について 議案第3号 東海村社会福祉協議会職員の給与に関する規程(案)について 議案第4号 東海村社会福祉協議会職員就業規程(案)について 議案第5号 東海村社会福祉協議会理事の選任について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	11	1	報告第1号 平成30年度東海村社会福祉協議会補正予算について 承認第1号 平成30年度東海村社会福祉協議会事業報告並びに決算について 議案第1号 理事・監事候補者の推薦について 議案第2号 評議員候補者の推薦について 議案第3号 評議員会の開催について
令和1年6月17日	12	2	議案第4号 会長・副会長・常務理事の選任について 議案第5号 評議員選任・解任委員会委員の選任について
令和1年12月19日	12	2	報告第2号 令和元年度上半期職務執行状況の報告について 報告第3号 令和元年度東海村社会福祉協議会会員加入状況について 報告第4号 東海村社協における重点施策の進捗状況について 報告第5号 令和元年度東海村社会福祉協議会補正予算(案)について 議案第6号 東海村社会福祉協議会定款施行細則(案)について 議案第7号 東海村社会福祉協議会評議員及び役員の報酬等に関する規程(案)について
令和2年3月30日	13	2	承認第1号 令和2年度東海村社会福祉協議会事業計画並びに収入支出予算(案)について 議案第6号 東海村社会福祉協議会定款施行細則(案)について 議案第7号 東海村社会福祉協議会職員就業規程(案)について 議案第8号 東海村社会福祉協議会理事候補者の推薦について 議案第9号 東海村社会福祉協議会評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---



1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	多機関の協働による包括的支援体制構築事業 複合的な課題を抱える方(世帯)のアセスメントや支援プランの作成, 支援を行う。	全地域
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	ふれあい活動推進事業 ボランティアが主体に地域内の独居高齢者等を対象に食事会・交流会の開催を支援している。	小学校区域・自治会区域
地域における公益的な取組 ③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	日常生活自立支援事業 判断能力に課題があり, 親族の支援が得られない方に対する日常的な金銭管理等の支援を行う。	全地域
地域における公益的な取組 ④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	福祉貸付・支援事業 生活課題を抱える世帯に対し, 資金の貸付や食料の支給を通じ, 生活再建に向けた支援を行う。	全地域
地域における公益的な取組 ⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	ふれあいいきいきサロン事業 地域住民の繋がりがやれりとなるサロンの立ち上げ支援や運営支援を行う。	小学校区域・自治会区域・班区域
地域における公益的な取組 ⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉教育推進事業・出前講座 住民同士や社会資源を結びつけ, 支え合いや地域づくりのための福祉教育や出前講座を実施している。	全地域・小中学校区域
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	ボランティア・市民活動センター事業 あらゆる社会資源を把握し, ニーズの受付とコーディネートを実施, ネットワークづくりにも取り組んでいる。	全地域
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域支え合い体制整備事業 地域住民を中心とした活動者の協議体を組織化, 新規資源開発やネットワークづくりを進める。	小学校区域・自治会
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	多機関の協働による包括的支援体制構築事業 地域住民や企業, 行政, 専門職を中心とした協議体を組織化, 新規資源開発やネットワークづくり。	全地域
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	地区社協協働事業 地区社協と協働し, 住民主体による助け合いの地域づくりを推進している。	小学校区域

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	21,122,572
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	2,731,000
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用【年額】（円）
- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項
- ②実施した改善内容

03 税理士
根本明人
イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	